



2016年9月期 決算説明資料



System Answer® G2

アイビーシー株式会社

証券コード:3920

2016年11月22日

1. 会社概要 -----P. 2
2. 2016年9月期 決算概況-----P.18
3. 2017年9月期 業績予想-----P.24
4. 成長戦略に対する取り組み -----P.27

1. 会社概要



社名	アイビーシー株式会社 Internetworking & Broadband Consulting Co.,Ltd.
事業所	東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル8F 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目6番17号 RIC1stビル4F
設立	2002年10月16日
決算月	9月
資本金	40,453万円 (2016年9月30日現在)
代表	代表取締役社長 加藤 裕之
事業内容	ネットワークシステム性能監視ツールの開発／販売／サポート ネットワークシステムの性能評価サービス ネットワークシステムの設計／構築／コンサルティング 各種機器販売／ソフト販売
従業員数	営業22名／技術・開発16名／他19名 合計57名 (2016年9月30日現在)

1. 性能監視のパイオニア

- ✓ 性能監視とは、問題を未然に防ぎ、ITインフラの性能維持・改善・コスト削減を目的にした監視

2. 分析・解析コンサルティング

- ✓ さまざまな機器を詳細に分析し、潜在的な問題を洗い出し、改善策を提示



1. 分析サービス

- ✓ 顧客のネットワークシステムに内在する問題点や課題の抽出、最適な改善策の提案

2. プロダクト販売・導入

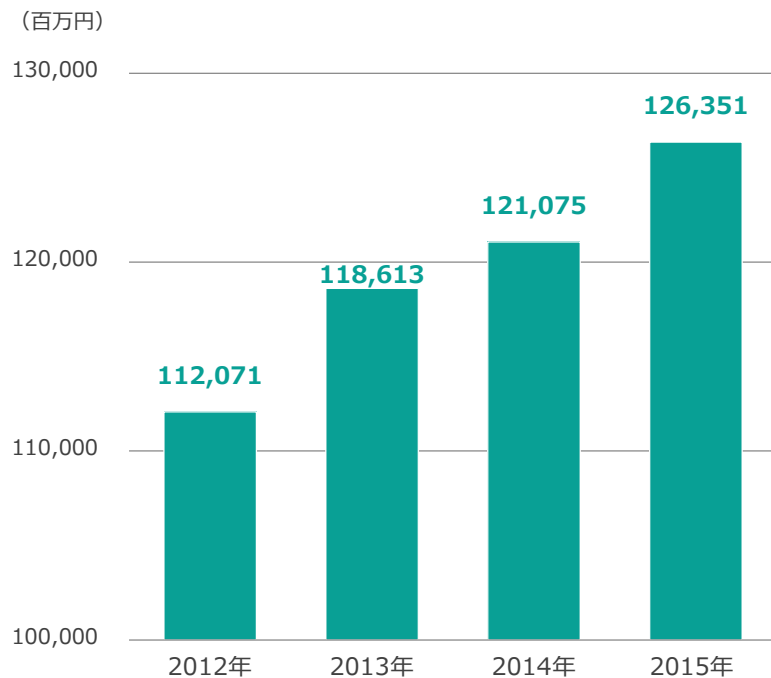
- ✓ 複雑なシステムの性能状況を、精度の高いデータを取得し分析することが可能な自社開発性能監視ツールの販売や導入支援

3. コンサルティング

- ✓ 顧客のビジネスパートナーとして、さまざまな運用支援サービスを提供

国内システム性能/稼働監視ソフトウェア市場

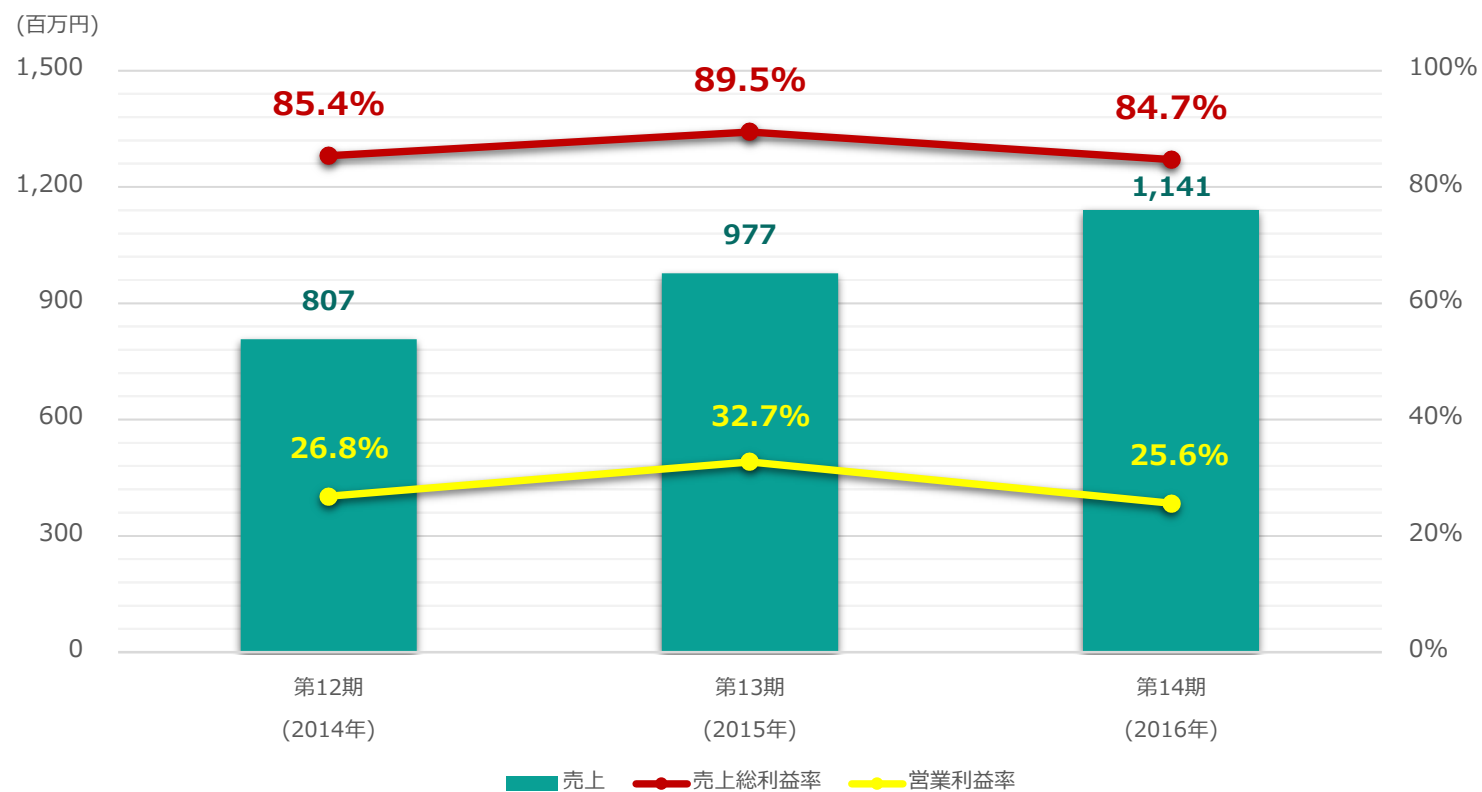
2012～2015年の実績



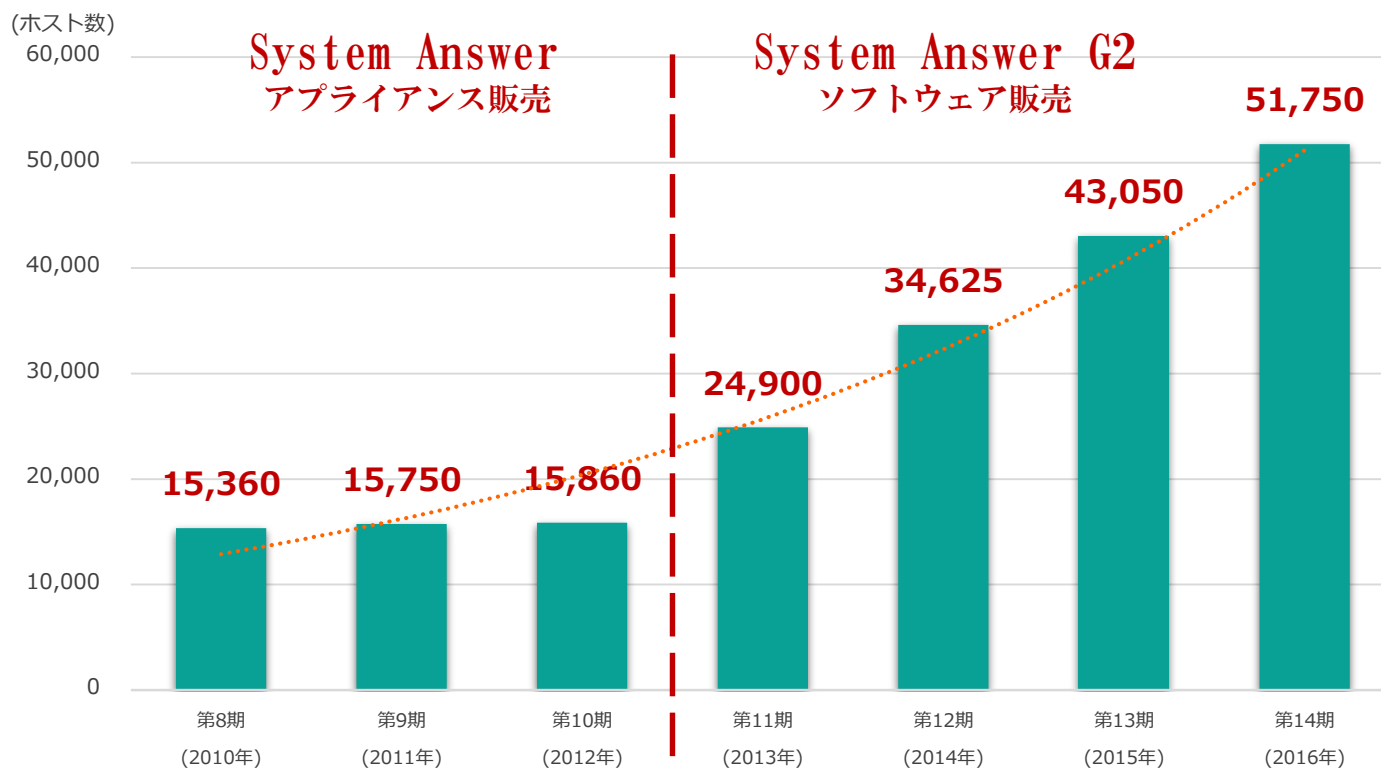
- 2015年時点で1,263億円の市場規模
- 仮想環境に対応した稼働監視システムへ見直しをする企業の増加
- 官公庁向け案件の増加
- 今後はシステム管理SaaSやシステム運用アナリティクス等が市場の成長を後押しする可能性

出典：IDC Japan, 「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場予測、2016年～2020年 (IDC#JPJ40606916)」
「国内システム管理/ネットワークソフトウェア市場シェア、2015年：仮想化ベンダーのシェア拡大 (IDC#JPJ40607016)」から引用

高利益率で安定的に成長できるフェーズへ



ソフトウェア販売開始により販売数・案件規模の拡大



※ アライアンスとは、ハードウェア + ソフトウェアでの組込み販売

1. 自社製品開発
2. 分析・解析ノウハウ
3. ストック型ライセンスモデル

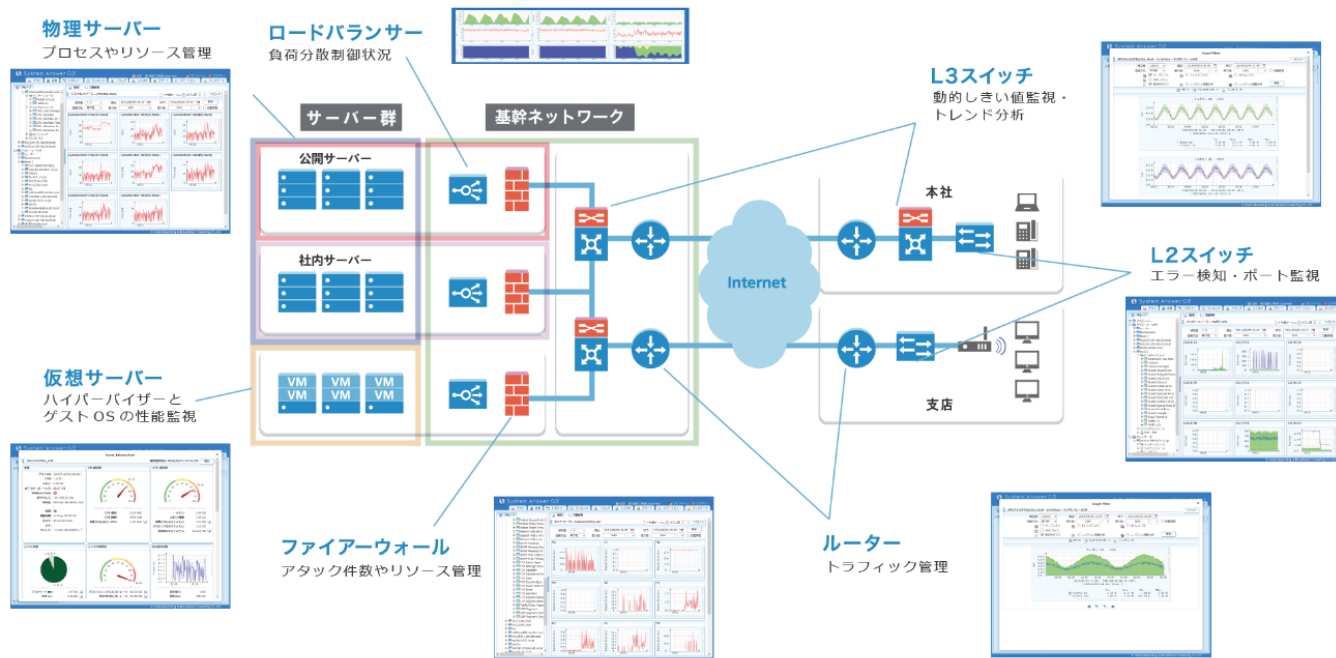
System Answer とは

製品コンセプト

- ✓ 誰でもが簡単に
- ✓ マルチベンダー機器
- ✓ 稼働性能情報の把握
- ✓ 予兆検知・予防対策
- ✓ レポート・キャパシティ計画

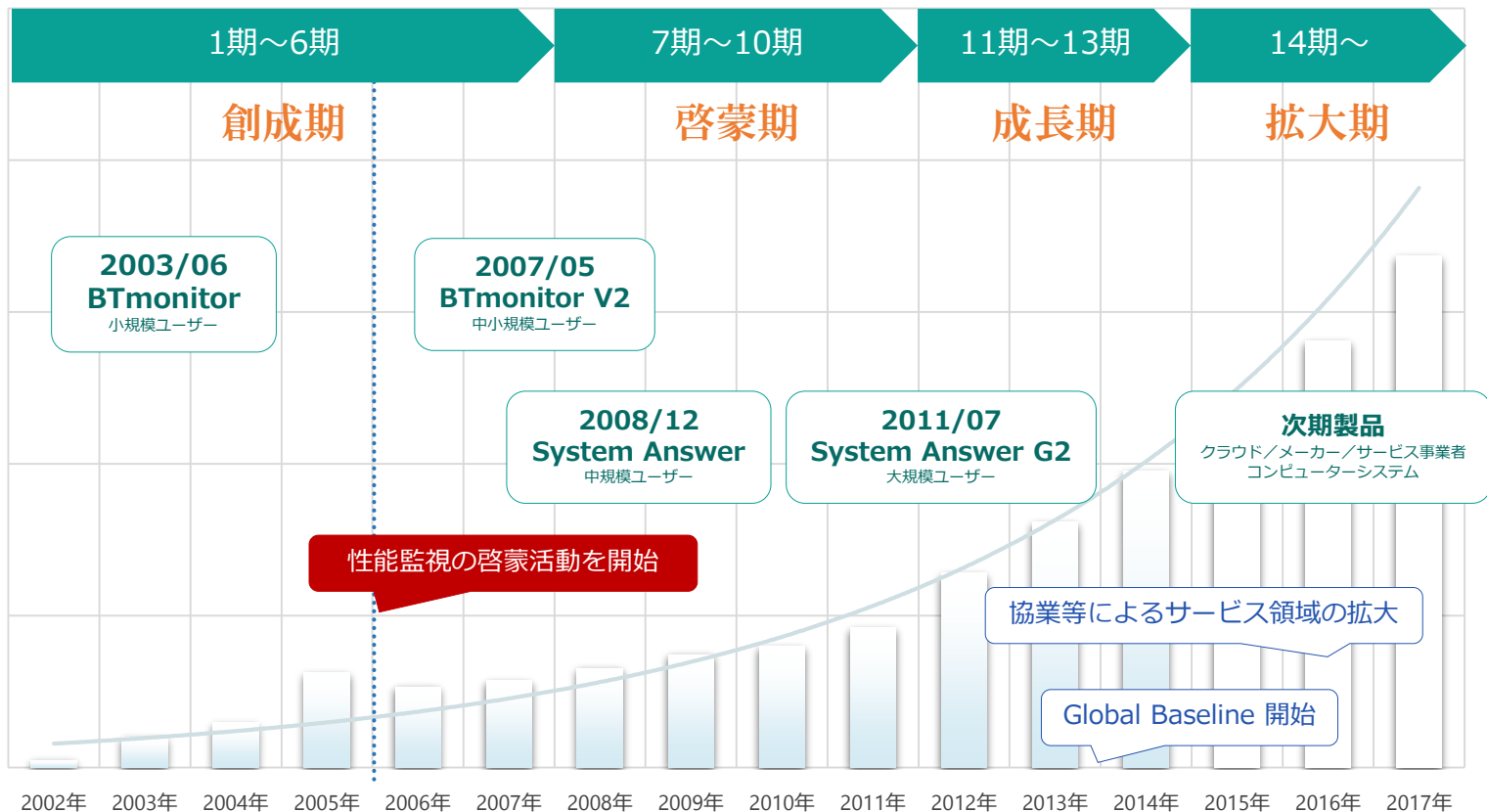
System Answer G2による効果

- ✓ ネットワーク機器から物理／仮想サーバーまで、システムを構成する幅広いメーカー機器の性能情報の可視化と予兆検知

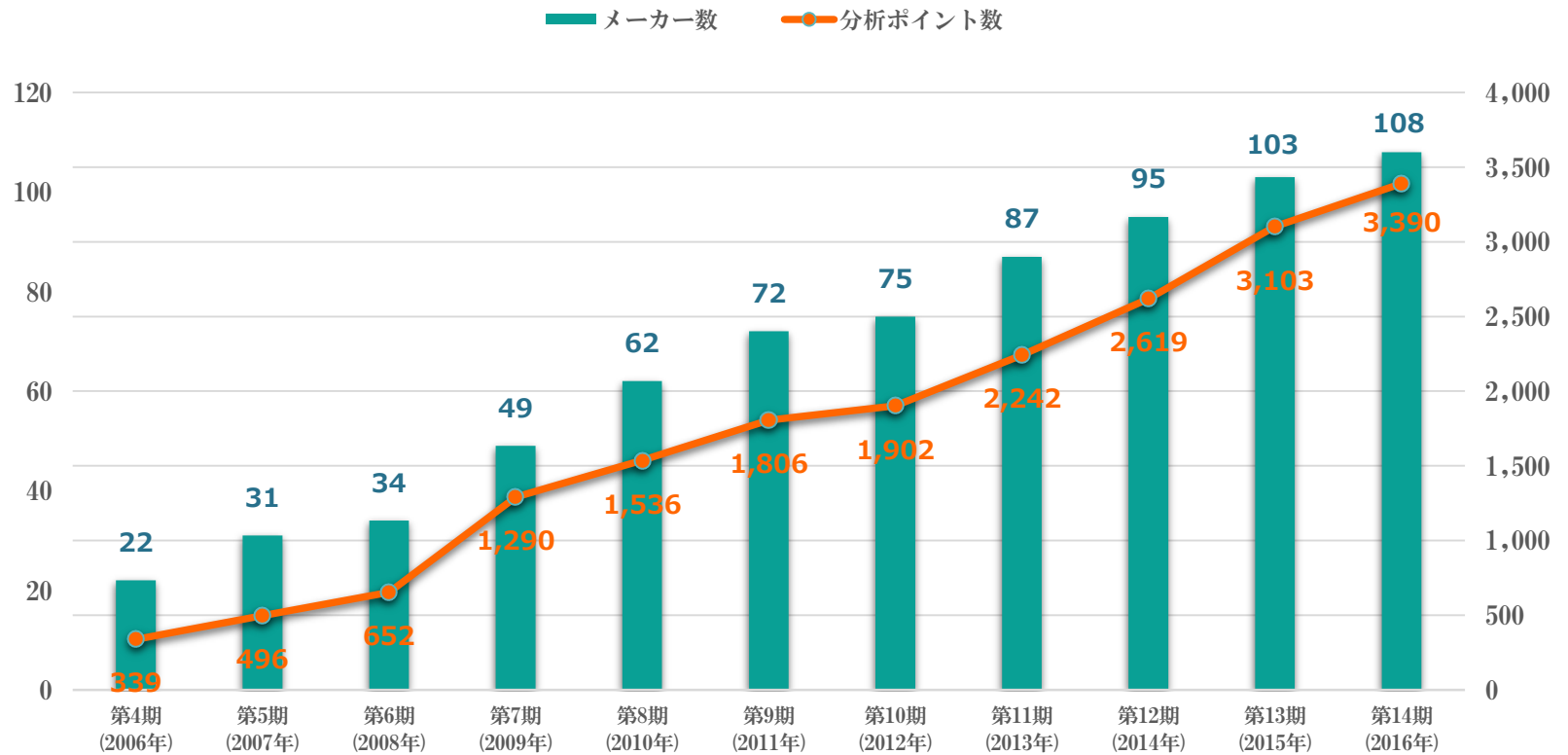


ITインフラの性能維持・改善・コスト削減に貢献

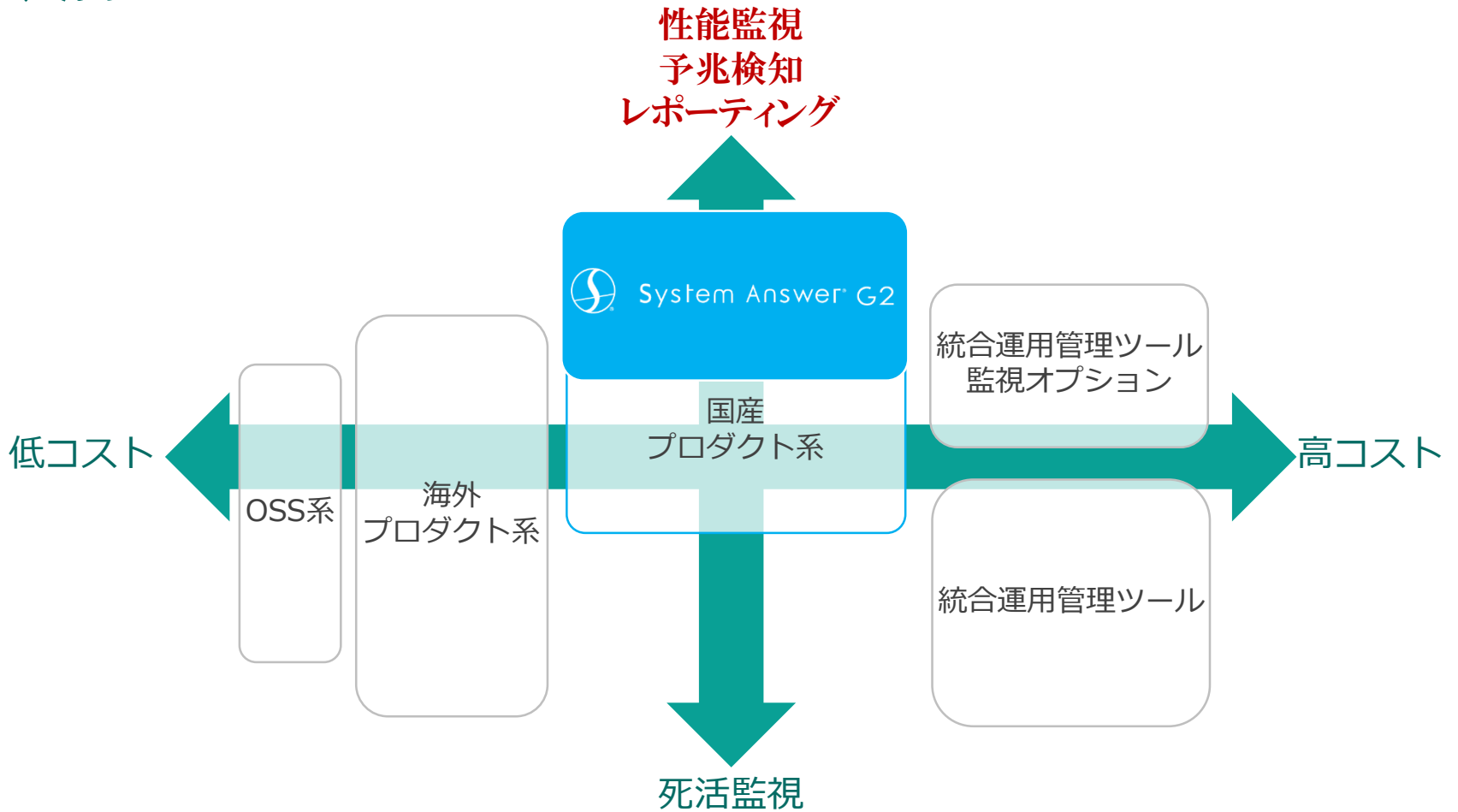
性能監視のリーディングカンパニー



対応メーカー数と分析ポイント数の推移

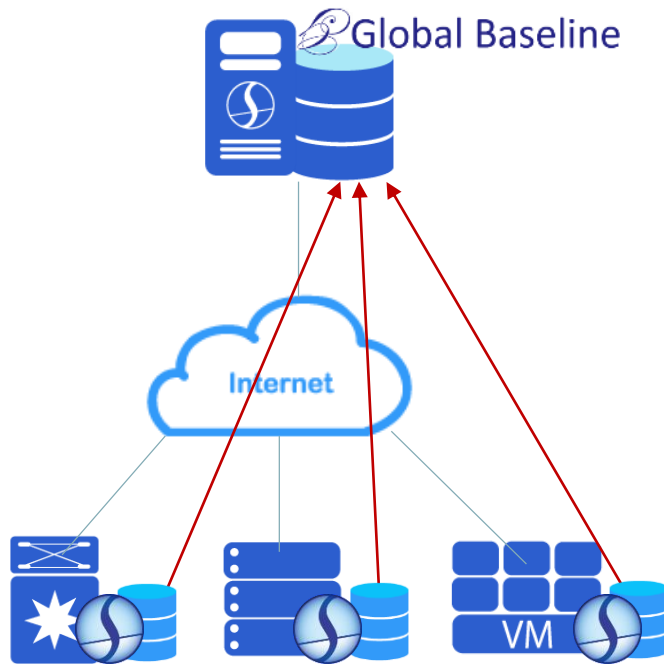


製品のポジショニング



性能情報を統計解析し、性能指標データを作成

さまざまな環境での稼働状況データが蓄積・分析・解析され、当社のノウハウとなっています。



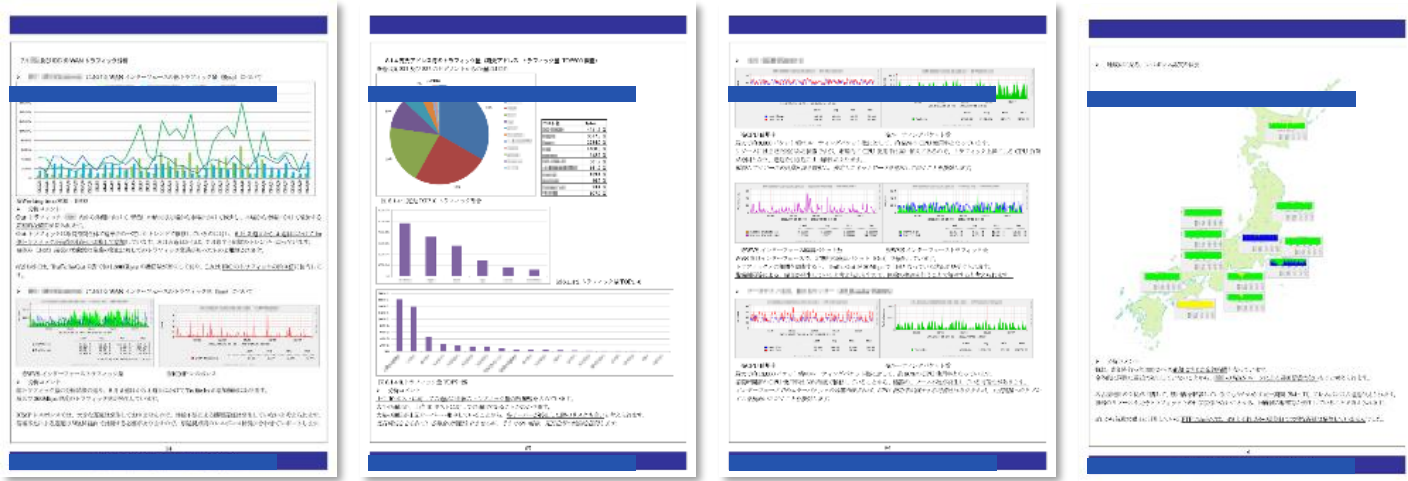
統計情報コンテンツ

- ✓ 機種別性能特性
- ✓ 負荷と利用状況の相互関係
- ✓ 導入ベンダーシェア
- ✓ 導入機種シェア
- ✓ 業種別導入機器傾向
- ✓ 業種別負荷周期性

※ System Answer G2をご利用いただいている顧客に一部のデータをグローバルベースラインとして無償提供しています。

※ System Answer G2を利用いただいている顧客にて承諾頂いた場合のみデータ送信を行います。

データ(数値)をインフォメーション(情報)に置き換えて 判断基準を提供



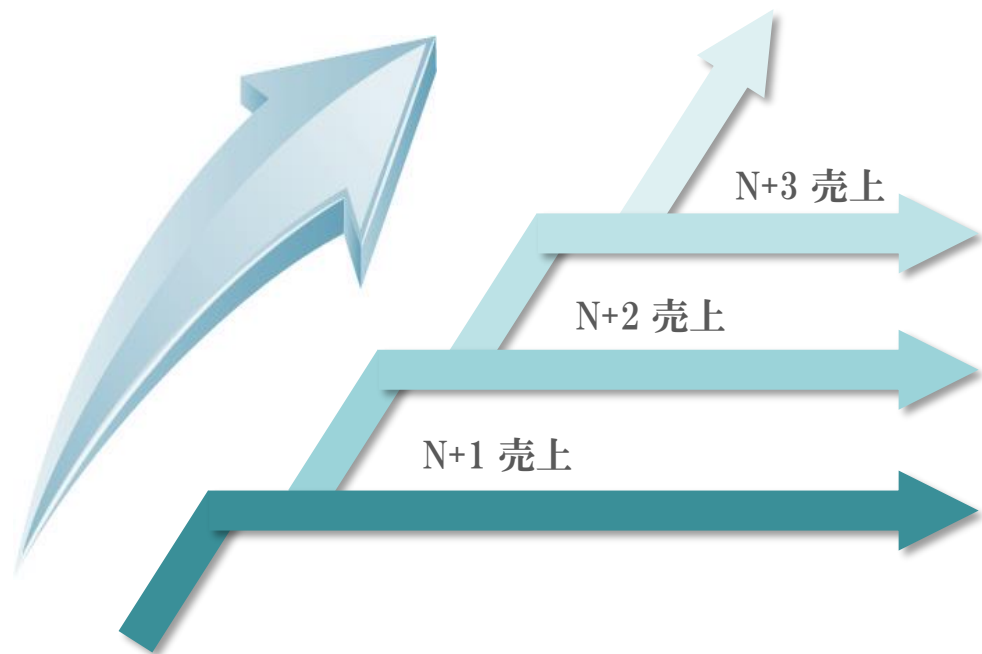
情報アウトプット
(可視化)



情報インプット
(判断)

継続利用率が極めて高い

- ✓年間ライセンスの販売
- ✓複数年ライセンスの販売
- ✓長期契約の締結



2. 2016年9月期 決算概況



業績ハイライト

- ✓ 売上高 1,141百万円 (前期比 16.8%増)
- ✓ 経常利益 333百万円 (前期比 10.5%増)
- ✓ 当期純利益 195百万円 (前期比 6.8%増)

ポイント

- ✓ 9期連続で増収を達成し、売上過去最高を更新。
(直近5期は、年率約15%成長を継続。)
- ✓ 経常利益・当期純利益は、5期連続で増益を達成し、過去最高を更新。

- ✓ 売上高は、当初計画値1,135百万円を上回り、前期比16.8%増で着地。
- ✓ 売上総利益率は、OEM製品の販売開始等により売上原価の上昇がみられるが、高水準を維持。
- ✓ 販管費は、人材の積極採用等の影響で前期比21.7%増加。

(単位:百万円)

区 分	2016年9月期	2015年9月期	前期比(%)
売上高	1,141	977	116.8
売上原価	174	102	169.5
売上総利益 (利益率)	967 (84.7%)	874 (89.5%)	110.6
販売費及び一般管理費	675	554	121.7
営業利益 (利益率)	292 (25.6%)	319 (32.7%)	91.5
経常利益	333	301	110.5
当期純利益	195	182	106.8

- ✓ 売上全体の約8割を占める主力のライセンスの販売が、堅調な成長を牽引。
- ✓ サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)は、前期同水準で推移。
- ✓ 顧客企業との継続的な関係構築の結果、その他物販(情報機器販売等)が大幅に増加。

(単位:百万円)

区 分	2016年9月期	2015年9月期	前期比(%)
ライセンスの販売	921	801	115.0
サービスの提供	121	119	101.4
その他物販	98	56	175.8
合 計	1,141	977	116.8

- ✓ 人件費は、人材採用強化による人員増等の影響で、前期比19.6%増加。
- ✓ 広告宣伝費は、主力製品のPR強化、上場に伴う開示・IR・SR関連費用の発生等により、金額僅少なながら前期比約2倍に増加。

(単位:百万円)

区 分	2016年9月期	2015年9月期	前期比(%)
人件費	413	345	119.6
広告宣伝費	31	15	207.1
その他	230	194	118.6
合 計	675	554	121.7

(単位:人)

区 分	2016年9月期	2015年9月期	前期比
【参考】従業員数	57	47	+10

- ✓ 自己資本比率は81.9%、売上債権の貸倒実績も無く、安定的な財務体質を維持。
- ✓ 固定資産は、本社オフィスの増床に伴う、敷金及び保証金の増加44百万円等により前期比89.1%増加。

(単位:百万円)

区 分	2016年9月期	2015年9月期	前期比(%)
流動資産	1,476	1,380	107.0
固定資産	191	101	189.1
資産合計	1,668	1,482	112.6
流動負債	255	274	93.3
固定負債	46	39	115.4
純資産	1,366	1,168	117.0
負債・純資産合計	1,668	1,482	112.6

3. 2017年9月期 業績予想



- ✓ 2017年9月期も継続して増収予想。
- ✓ トップラインの成長は維持しつつも、中長期的な成長に向けた積極的な投資(本社オフィスの増床、新製品開発に係る動作検証環境整備のためのシステム導入等)の実施によって、一時的な減益を見込む。

(単位:百万円)

区 分	2017年9月期 (予想)	2016年9月期	前期比(%)
売上高	1,305	1,141	114.4
営業利益 (利益率)	236 (18.1%)	292 (25.6%)	80.9
経常利益 (利益率)	210 (16.1%)	333 (29.2%)	63.0
当期純利益 (利益率)	126 (9.7%)	195 (17.1%)	64.6

- ✓ 主力のライセンスの販売は、引き続き堅調な成長を見込む。
- ✓ サービスの提供は、新たにクラウドインテグレーションサービスの提供を開始することを加味し、前期比30.7%増を見込む。
- ✓ その他物販(情報機器販売等)は、前期同水準を見込む。

(単位:百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期	前期比(%)
ライセンスの販売	1,044	921	113.4
サービスの提供	158	121	130.7
その他物販	102	98	103.6
合 計	1,305	1,141	114.4

4. 成長戦略に対する取り組み



1. サービス領域拡大
2. 成長分野進出
3. 販売施策
4. 次期製品

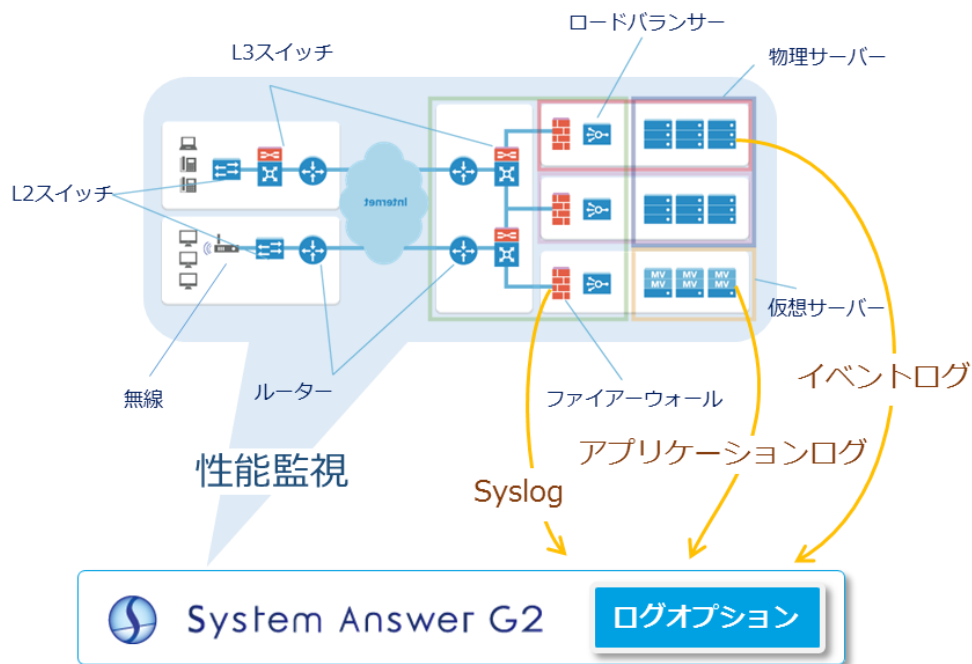
サービス領域拡大に関するリリース

日付	内 容	
2016.03.07	性能監視ソフトウェアにログオプションを追加	P30
2016.04.05	ネットワーク品質の可視化による効果的なITシステム投資計画を支援	P31
2016.04.12	アットマークテクノ社とIoTを活用した製造ラインの統合管理ソリューションで協業	P32
2016.05.17	NRIセキュアテクノロジーズ社とセキュリティソリューションで協業	P33
2016.08.23	スカイアーチネットワークス社とマネージドサービス強化を目的とした協業を開始	P34
2016.09.27	ラック社とアプリケーションパフォーマンス管理ソリューションで販売協業	P35

※ 2016年9月末までのリリースを記載

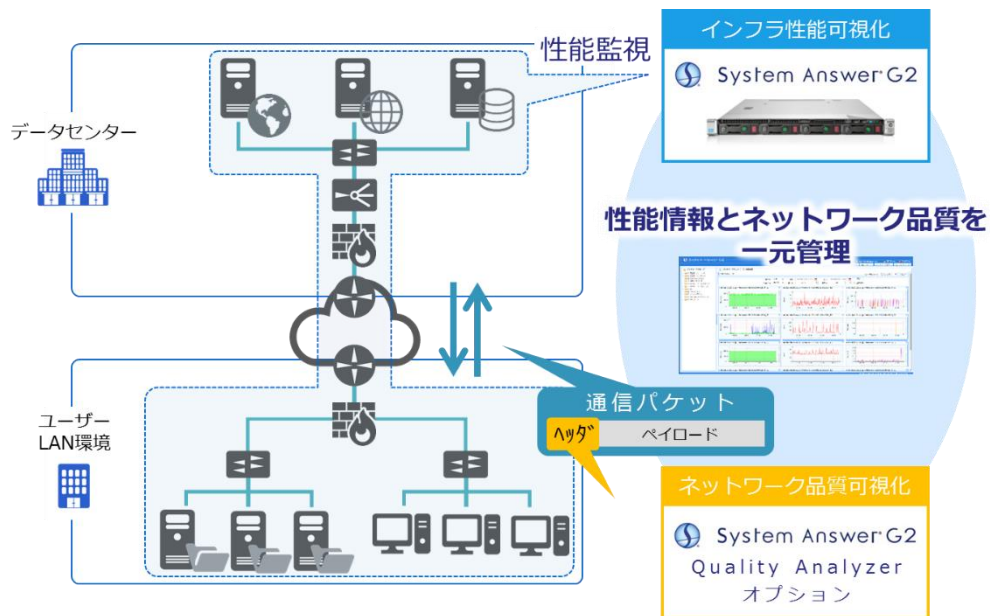
System Answer G2にログオプションを追加

- ✓ 統合ログ管理市場で豊富な実績を誇るインフォサイエンス社の「Logstorage」と連携し、「System Answer G2 ログオプション」の提供を開始。
- ✓ 性能情報とログ情報の統合管理を行い、障害予兆検知、障害時の迅速な調査、障害通知分析、事後のレポート作成等、新たな付加価値を提供。



System Answer G2にQuality Analyzerオプションを追加

- ✓ 主力製品「System Answer G2」の追加機能として、「System Answer G2 Quality Analyzer オプション」の提供を開始。
- ✓ 通信種類ごとの品質を継続的に可視化することで、品質低下の予兆検知が可能。また、影響のあるユーザーやアプリケーションの特定に大きな効果があり、問題発生時の原因分析を大幅に短縮。



IoTを活用した製造ライン統合管理ソリューションで協業

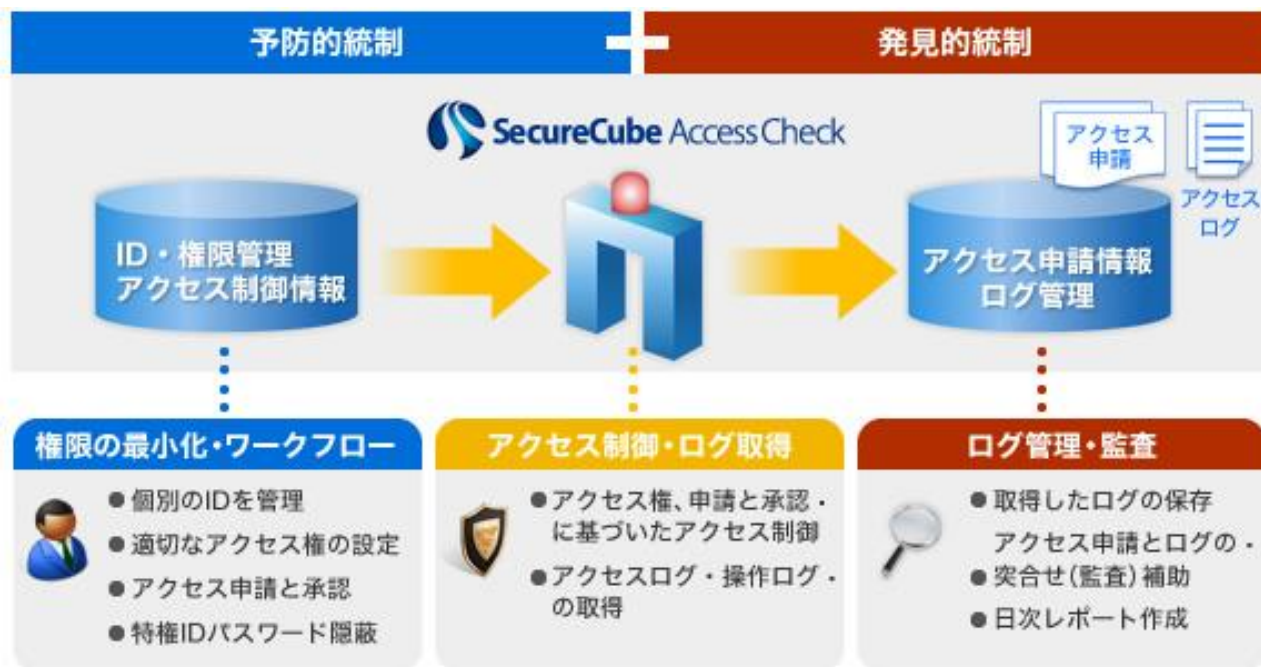
- ✓ 第一弾として、アットマークテクノ社のIoTゲートウェイ「Armadillo-IoT」との連携により統合的な状態・性能監視を提供。



図：IoTを活用した製造ラインの統合管理 構成イメージ

セキュリティソリューション連携で協業

- ✓ NRIセキュアテクノロジーズ社のアクセス管理製品「SecureCube / Access Check」の販売を開始。
- ✓ ネットワーク診断ノウハウを活かしたセキュリティコンサルティングサービスの提供を開始。

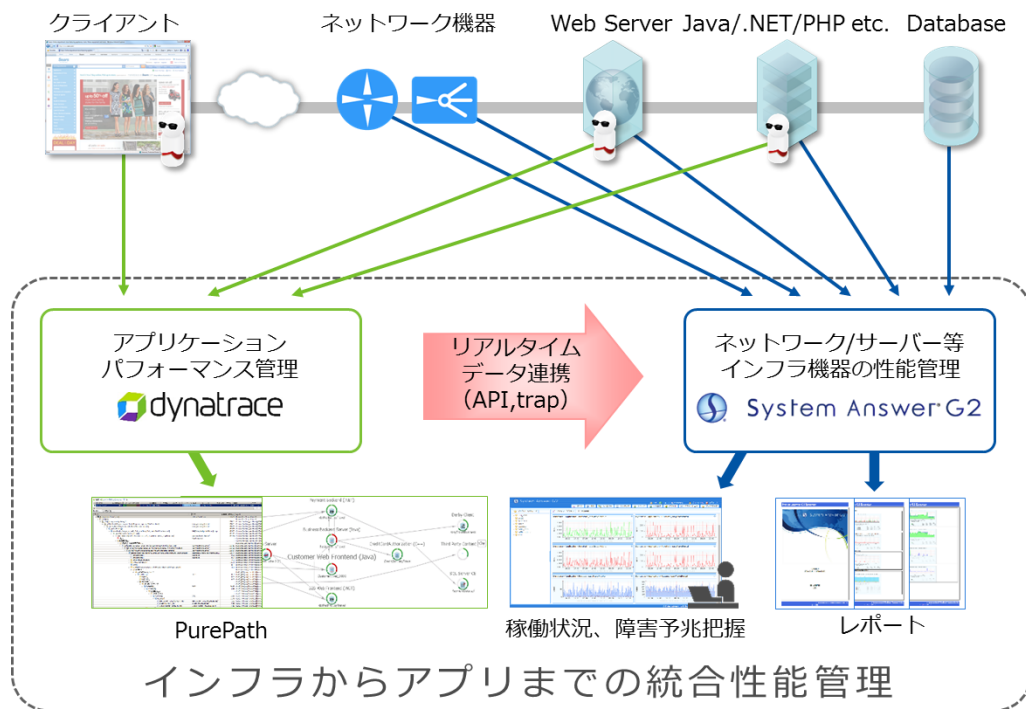


マネージドサービス強化のための協業開始

- ✓ スカイアーチネットワークス社が提供する「マネージドサービス」のサーバーモニタリングサービス利用者に対し、System Answer G2 を活用した「レポートニングサービス」を提供。
- ✓ より詳細かつ広範囲な性能情報を収集し、性能データの稼働状況を学習して傾向予測からの変動を検知する機能によって、ウェブサービスの品質把握や予兆保全、キャパシティ計画への活用が可能となる。

アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションで協業

- ✓ ラック社の「Dynatrace」と「System Answer シリーズ」を連携し、ネットワークインフラの性能情報とアプリケーションのトランザクションを可視化。
- ✓ アプリケーションパフォーマンス管理市場への参入により、金融やエンターテインメント業界等に連携ソリューションを提供。



1. 新会社iBeedの設立と完全子会社化

- ✓ 4月1日設立、7月22日に完全子会社化。
- ✓ IoTやブロックチェーンのソフトウェア・サービスを行う。

2. コンセンサス・ベイス社とブロックチェーン分野で業務提携

- ✓ 8月2日にプレスリリース。
- ✓ ブロックチェーン技術専門会社との提携により、市場を開拓。

1. パートナー連携強化

- ✓ 公共系システムや大手企業への販売促進の継続。

2. サービス型販売の促進

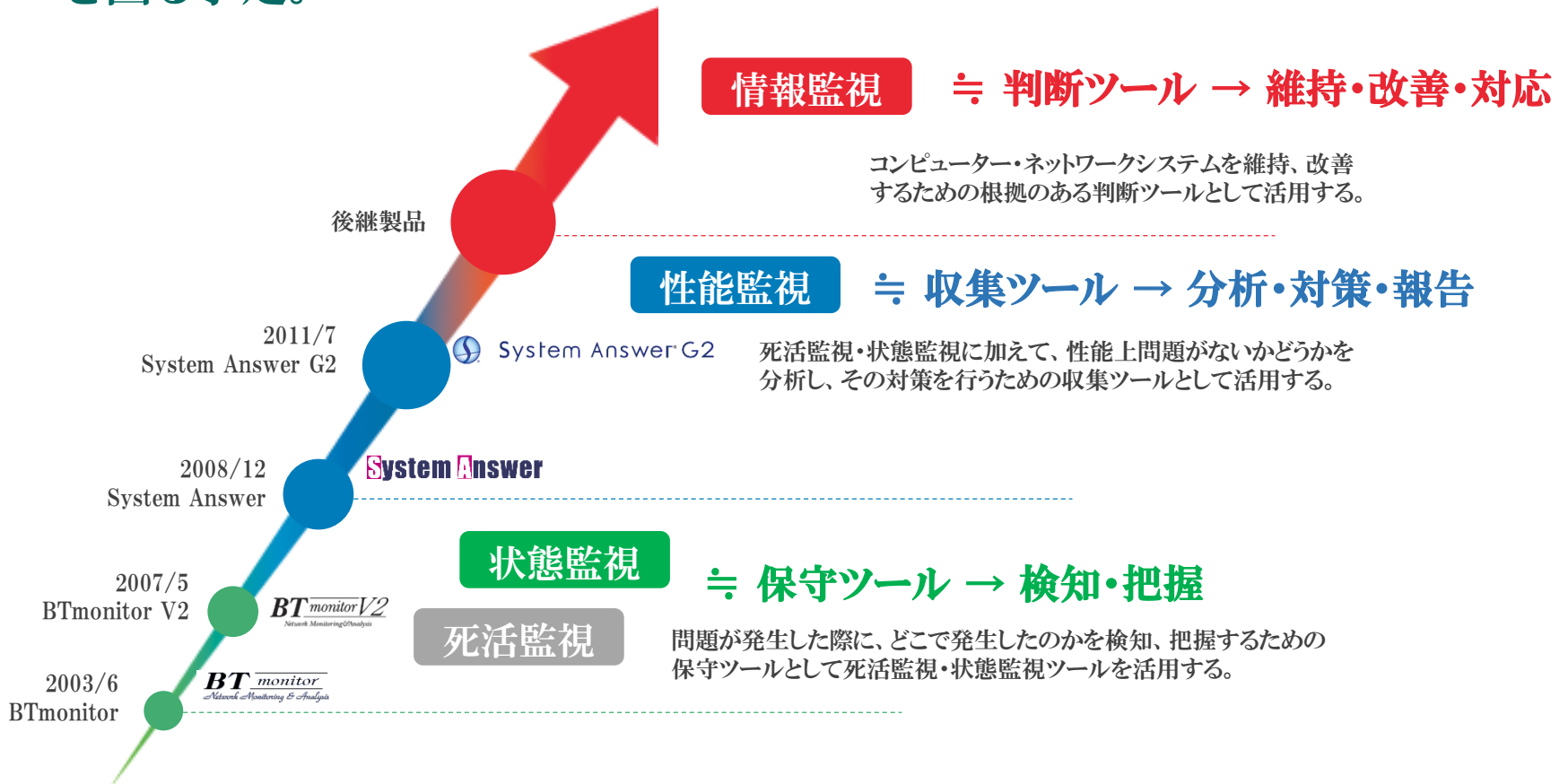
※ 次ページ参照

マネージドサービスにSystem Answer G2を採用

- ✓ TIS社は、提供するITインフラの管理、運用支援のマネージドサービス「MOTHER」の性能分析サービスに「System Answer G2」を採用。
- ✓ システム性能情報のリアルタイムモニタリングやデータ蓄積から運用改善までのトータルサポートで、稼働品質の向上に効果を発揮。



- ✓ 「情報監視」に対応した次期製品のプロトタイプを作成中であり、順調に進捗。
- ✓ 実際の運用環境での十分な試験を行ったうえで、製品リリースのタイミングを図る予定。



- ✓ 本資料は、アイビーシー株式会社(以下「当社」といいます。)の財務情報、経営情報等の提供を目的としており、内容についていかなる保証を行うものではありません。
- ✓ 本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報及び当社以外の第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、かかる情報の正確性、完全性及び適切性等について何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- ✓ 本資料に記載しております見通し、予想数値等の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の業績等は事業運営、経済情勢その他の様々な要因によって、予想と異なる可能性がありますので、予めご承知おきください。